



2024 年度 SP+ Fund 報告書 (General)

Project Report: SP+ Fund 2024 (General Program)

プロジェクトの基本情報／Key Project Information	
課題名 (英語) Project name (in English)	Creation of a framework to analyse decarbonization policies and company strategies in Germany, Taiwan and Japan towards carbon neutrality
期間／Period	From 2024/07/01 Until 2025/03/15
主な研究分野 Main research fields	気候変動政策、脱炭素化に向けた企業戦略
活動内容 (該当するものに全て ✓してください。) Activities to be funded (check ✓ all applicable items)	☒ 研究ワークショップ、会議、ラウンドテーブル、シンポジウム等の 実施／Research workshops, conferences, roundtables, symposiums, etc. ☒ 共同研究や研究打合せにかかる渡航・招へい Travel/invitations for collaborative research or research meetings ☒ その他 (具体的に) ／Other (please specify) (現地調査 (インタビュー調査、視察))
区分／Type of collaboration	☐ Bilateral ※本学と SP 校との 2 機関で実施するプロジェクト (Project conducted by Kyoto University and one SP institution) ☒ Multilateral ※本学と SP 校に加え、さらに 1 機関以上 (Project conducted by Kyoto University, an SP institution, and one or more additional institutions)
実施場所／Location of implementation	☐ 京都大学／Kyoto University ☒ その他／Other location (ハンブルグ大学、台湾国立大学)

申請者 (京都大学) ／Applicant (Kyoto University)	
姓／Family name	Trencher トレンチャー
名／Given name	Gregory グレゴリー
職名／Position	准教授
所属部局 Faculty/dept. of affiliation	地球環境学

SP 校のプロジェクト代表者／Representative from SP institution	
姓／Family name	Busch
名／Given name	Timothy
職名／Position	教授
所属大学／ Institution	☐ ボルドー大学／University of Bordeaux ☐ ウィーン大学／University of Vienna ☐ チューリヒ大学／University of Zurich ☒ ハンブルク大学／University of Hamburg ☐ 国立台湾大学／National Taiwan University
所属部局	Faculty of Business, Economics and Social Sciences



SP校のプロジェクト代表者／Representative from SP institution	
Faculty/dept. of affiliation	

その他のプロジェクト代表者（Multiの場合）／Representative from other collaborating institution (in the case of multilateral projects) ※	
姓／Family name	CHOU
名／Given name	Kuei-Tian
職名／Position	教授
所属大学／ Institution	☐ ボルドー大学／University of Bordeaux ☐ ウィーン大学／University of Vienna ☐ チューリヒ大学／University of Zurich ☐ ハンブルク大学／University of Hamburg ☒ 国立台湾大学／National Taiwan University ☐ その他／Other (機関名／name of institution:)
所属部局 Faculty/dept. of affiliation	Risk Society and Policy Research Center

※4 機関以上によるプロジェクトの場合は、必要に応じて欄を追加願います。

If the project involves four or more institutions, please insert additional fields as required.

プロジェクトの実施内容／Summary of the project

公開されている関連リンクや、フライヤー、プログラム、報告書、広報記事等の提出をもってして代えることも可能です。 This could be substituted by submitting publicly available relevant links, flyers, programs, reports, publicity articles, etc.

24 年度中に行った主要な連携活動は、下記の通りに要約できる。

ハンブルク大学との共同研究：

2024 年 10 月、京都大学の Trencher 准教授がハンブルク大学で開催された[シンポジウム \(3rd D° GREES Symposium\)](#) に参加し、大手企業の脱炭素加速に向けたカーボン・オフセットの活用に関する世界的動向および課題について基調講演を行った。その後、ハンブルク大学の Bush 教授、Engles 教授、Johnson 特別研究員と打ち合わせを行い、ドイツ・日本の大手企業の脱炭素化戦略を比較分析するための理論的・実証的な方法論の開発について議論し、助言を受けた。さらに、京都大学の Trencher 准教授とハンブルク大学の Johnson 特別研究員が、共同研究の体制強化を目的として JSPS 二国間交流事業の公募に応募した。2025 年 2 月には、ハンブルク大学で「Global Perspectives on Climate Change and Environmental Sustainability」というワークショップを開催し、京都大学から Trencher 准教授、森教授が参加し、ハンブルク大学から 8 名の研究者と共に研究成果を口頭発表した。また、Trencher 准教授、森教授はドイツ側の若手研究者（ECR）に対して助言を行った。その後、京都大学の Trencher 准教授と森教授は、約 1 週間ハンブルク大学に滞在し、その間にハンブルク大学の研究者と研究打ち合わせを行い、共同研究および共同執筆論文の計画を進めた。

国立台湾大学との共同研究：

2024 年 10 月、京都大学の Trencher 准教授、森准教授が国立台湾大学で開催された[三カ国シンポジウム \(NTU-KyotoU-UHH Strategic Partnership Trilateral Symposium 2024\)](#) に参加し、3 校による共同活動の強化に向けて研究成果の口頭発表および企画セッションを行った。その後、Trencher 准教授、森准教授は現地に 3 日間滞在し、NTU の Risk Society Policy Research Centre を拠点に台湾側の研究者と交流した。また、Trencher 准教授は同センターで[基調講演を行った](#)後、連携者を紹介してもらうためのワークショップに参加した。2025 年 3 月上旬には、京都大学の Trencher 准教授、NTU から京都大学で特別研究員を務める Chien-Ming HSU が NTU を訪問し、研究の打ち合わせおよび現地調査を実施した。具体的には、2025 年度以降の長期的連携が期待される研究者（主に、林竣達准教授（Dr. Lin Jiun-Da）、週教授、Jian-Cheng Li 教授）と面会し、日本と台湾における電気自動車の普及拡大に向けた公共政策に関する共同研究の計画を構想した。その後、発電分野の脱化石燃料の切り札として期待される地中熱の採掘現場を訪問し、事業者への聞き取り調査を行った。2025 年 3 月下旬には、NTU の林竣達（Dr. Lin Jiun-Da）が京都大学を訪問し、京都大学の Trencher 准教授と、今年度中に競争的資金の確保に向けて提出予定の研究計画書の内容について協議を行った。

3 カ国間の共同研究：

3 カ国間による学術交流および共同研究の体制を発展させるために、24 年中に複数の合同セミナーを開いた。2024 年 10 月には、三カ国シンポジウム（NTU-KyotoU-UHH Strategic Partnership Trilateral Symposium 2024）の開催の際に、京大のトレンチャー・森が、企業脱炭素化に関する企画セッションを開き、三カ国の研究者が研究成果を発表するとともに、共同研究のさらなる充実に向けた議論が行われた。また、2024 年 7 月には、京大でハンブルグ大学の Matthew JOHNSON 特別研究員および国立台湾大学の

プロジェクトの実施内容／Summary of the project

公開されている関連リンクや、フライヤー、プログラム、報告書、広報記事等の提出をもってして代えることも可能です。 This could be substituted by submitting publicly available relevant links, flyers, programs, reports, publicity articles, etc.

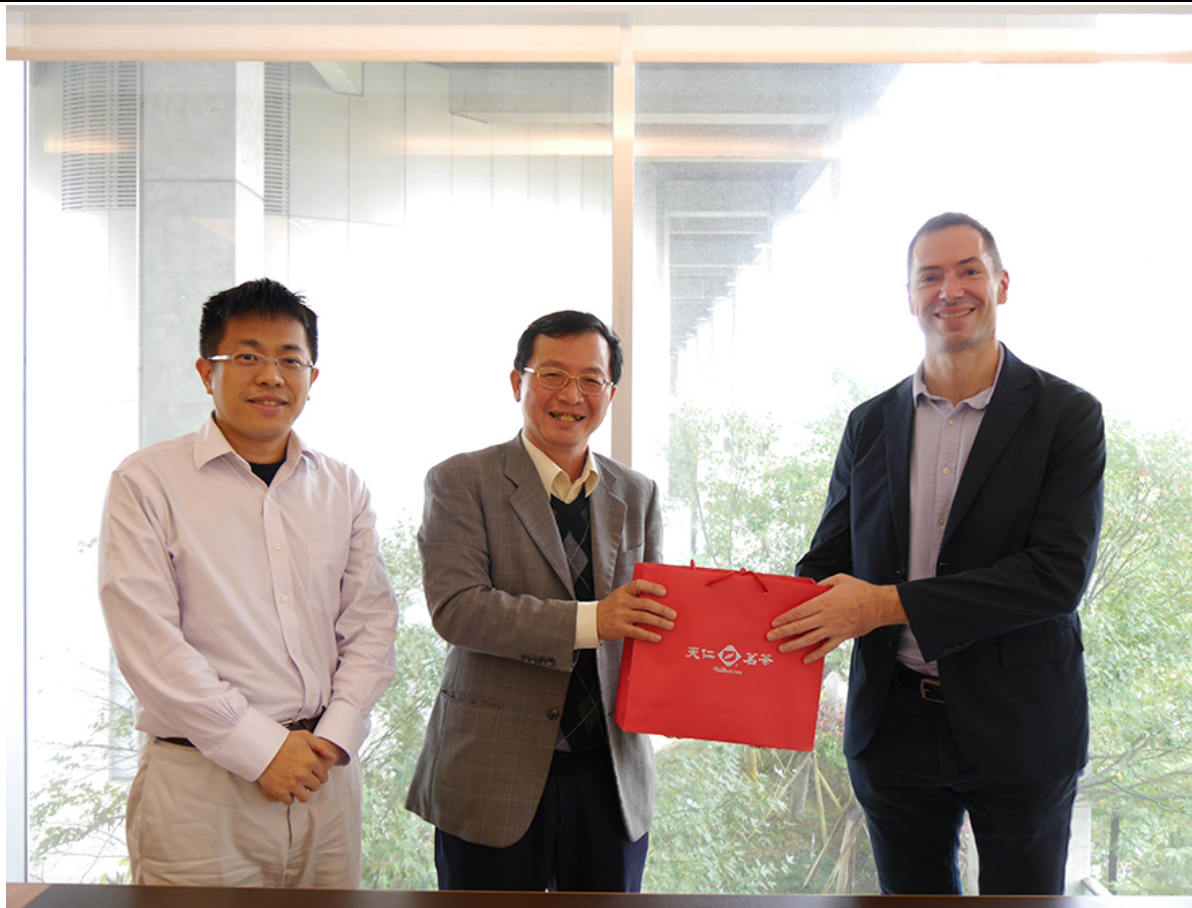
Chien-Ming HSU 特別研究員を迎えた合同セミナーを実施、両氏の研究成果を踏まえつつ、日・台・独の大手企業における脱炭素戦略を比較分析するための共通な調査方法および分析的枠組について議論を深めた。



写真：2024年10月に京都大学のトレンチャーが国立台湾大学の Risk Society Policy Research Centre にて基調講演を行っている姿。

プロジェクトの実施内容／Summary of the project

公開されている関連リンクや、フライヤー、プログラム、報告書、広報記事等の提出をもってして代えることも可能です。 This could be substituted by submitting publicly available relevant links, flyers, programs, reports, publicity articles, etc.



URL

1. https://rsprc.ntu.edu.tw/web/international/international_in.jsp?lang=tw&np_id=NP1733824232814
2. <https://www.cliccs.uni-hamburg.de/de/research/theme-b/b4/updates/update-cliccs-b4-20241118.html>
3. https://old.oc.kyoto-u.ac.jp/agreement/en/sp-news/20241206_2719/

今後の展望／Prospects for future research collaboration

25 年度以降の共同研究展開の計画は以下の通りである。

ハンブルク大学との共同研究：

ハンブルク大学との連携強化に向けた活動は、主に二つの領域にある。一つ目は、JSPS 二国間交流事業などの外部競争的資金の獲得である。昨年度、これに申請したが、ドイツ側の書類手続きの問題により採択されなかった（DAAD に問い合わせたが、正確な理由は不明のままである）。本年度は異なるカテゴリーで再申請する予定である。二つ目は、カーボンオフセットおよび企業の脱炭素戦略の比較分析に関する共同論文の執筆を継続することである。今後 1～2 年にわたり、データ収集を共同で行い、論文を執筆する計画である。

国立台湾大学との共同研究：

国立台湾大学との連携強化に向けた活動は、主に 4 つの領域にある。一つ目は、2025 年に台湾と日本における電動モビリティ政策の社会的受容性に関する共同研究を実施することである。このために、現在、林竣達（Dr. Lin Jiun-Da）による台湾国家科学技術委員会への研究助成申請を支援している。二つ目は、2025 年 3 月の訪問時に招待された、国立台湾大学が主催する地域エネルギー・脱炭素化委員会への参加である。この委員会は 2025 年後半に開催予定である。三つ目は、2025 年 10 月に開催される「第 10 回東アジア環境社会学国際シンポジウム（International Symposium on Environmental Sociology ISESEA-10）」への参加および研究成果の口頭発表である。四つ目は、京都大学に在籍する台湾国籍の修士学生と協力し、台湾の半導体産業における脱炭素戦略について調査を行うことである。

3 カ国間の共同研究：

3 カ国間による共同研究が継続的に行えるよう、今後は毎年、国際学会（International Symposium on Environmental Sociology の他、Science Technology Graz、Asian Association of Environmental and Resource Economics (AAERE)）において企画セッションの開催を予定している。また、日・台・独の CO2 多排出企業における脱炭素戦略に関する共同研究体制を継続するため、共著論文の執筆に向けて準備も現在進行中である。なお、京大側の科研プロジェクトにも台・独の協力者として参加していただいている。